

風評の影響の払拭に向けた 原子力規制委員会の取組

令和8年9月11日
原子力規制庁

我が国における福島県を中心とするモニタリング

モニタリング調整会議(環境大臣)

事務局:原子力規制委員会、環境省

原子力規制委員会、環境省、原子力災害対策本部、消費者庁、農林水産省、水産庁、国土交通省、福島県、東京電力ホールディングスその他関係省庁が参加

策定

海域環境の監視測定タスクフォース(R3~)

ALPS処理水に係る海域モニタリング専門家会議(R3~)

総合モニタリング計画

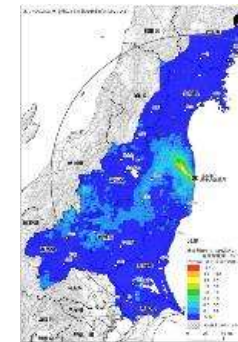
陸域



・福島県全域等を対象とした広域モニタリング
(空間線量、積算線量、大気浮遊じん、環境土壌等)



・避難指示区域等を対象とした詳細モニタリング 等
(走行サーベイを活用した空間線量率の面的モニタリング等)



海域



福島第一原子力発電所周辺の近傍、沿岸、沖合、外洋海域及び東京湾の海水、海底土及び海洋生物のモニタリング等



1F事故に係る海域モニタリングを対象としたILC
(分析機関間比較)



ALPS処理水放出を踏まえ
海域モニタリングを強化・拡充



ALPS処理水に係るILC



追加的モニタリング

H23

H26

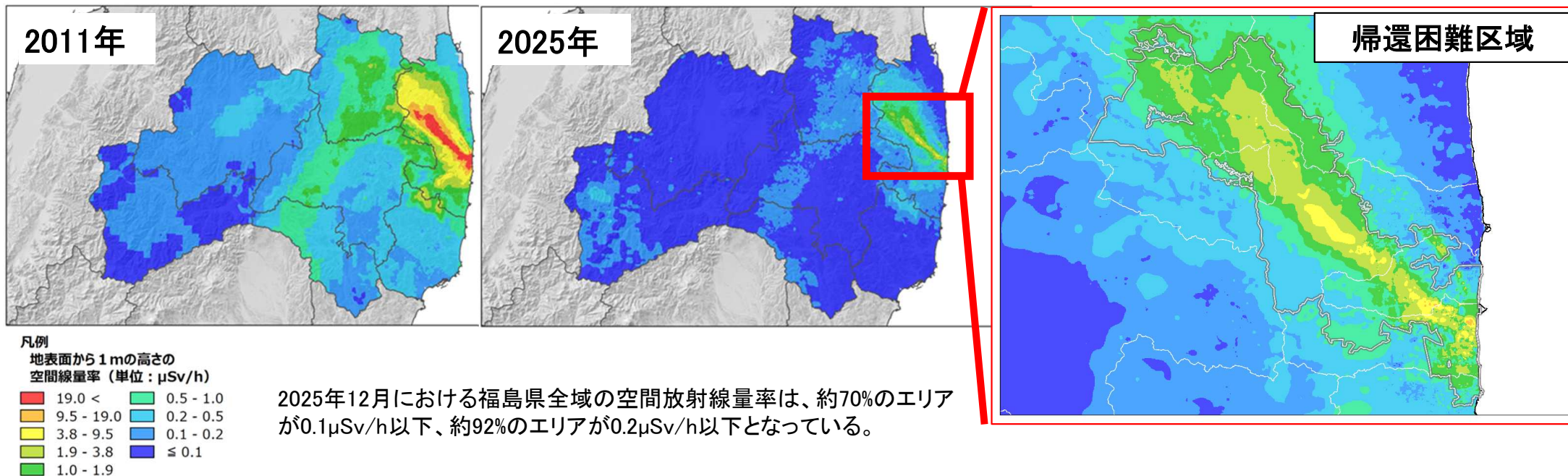
R3

R4

R6

事故後15年の空間放射線量率

- 本年6月、原子力規制委員会は、東京電力福島第一原子力発電所事故後15年間実施してきた環境放射線モニタリングの状況を公表。
- 福島県の空間放射線量率は、事故後時間とともに減少し、現在は福島県内の約70%の地域で全国と同レベル。

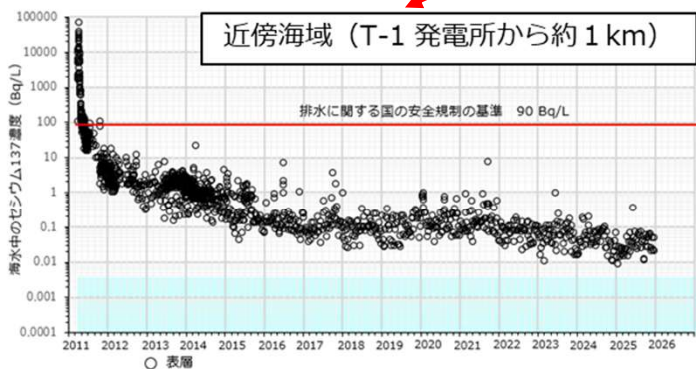
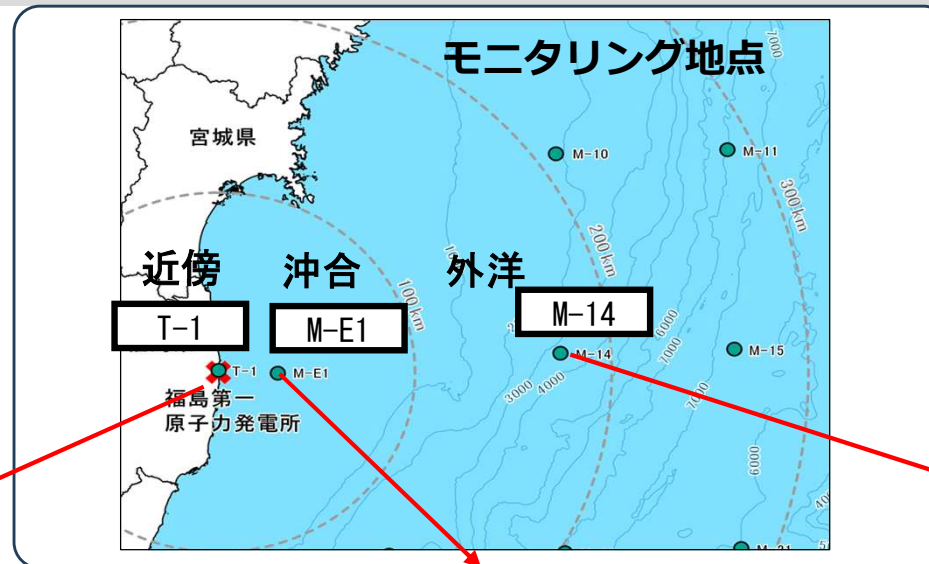


2025年現在でも一部に空間放射線量率が高い区域がみられますが、避難指示解除の目安である $3.8\mu\text{Sv/h}$ を上回る区域(赤、オレンジ、黄色)は、2011年時点の約 608km^2 から約 7.4km^2 に縮小しています。

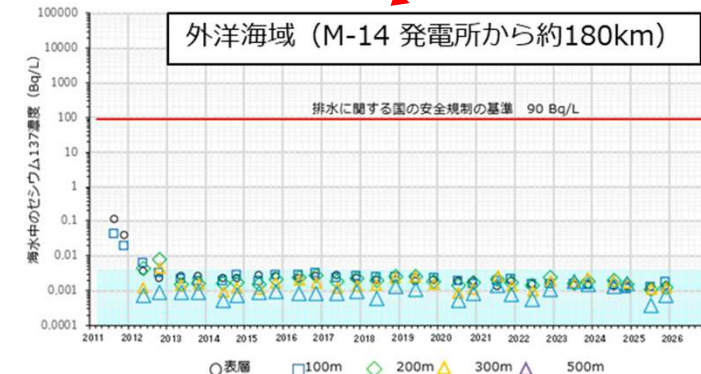
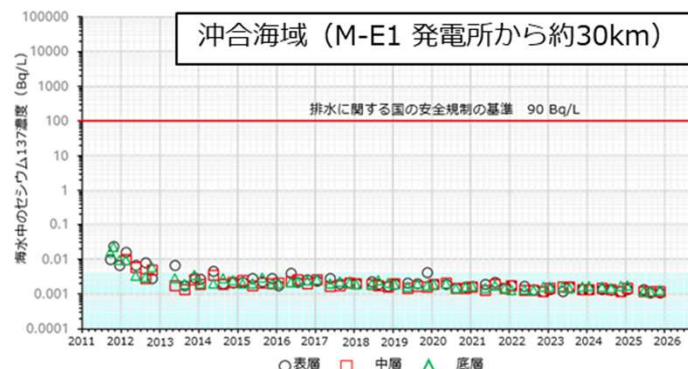
全国の年間平均空間放射線量率の範囲: $0.015\text{--}0.106\mu\text{Sv/h}$

事故後15年の海洋モニタリング

- 海水中の放射性物質の濃度は、時間とともに減少し、また東京電力福島第一原子力発電所から離れると低くなり、**国の基準を大きく下回っている**。
- 2025年現在、海水中のセシウム137濃度は、福島県のいずれの海域でも排水に関する**国の安全規制の基準(90Bq/L)**を下回り、**沖合海域・外洋海域では事故前の濃度と同じレベル**。
- ALPS処理水の放出に伴い海水中のトリチウム濃度に一時的な上昇はあるものの、**人や環境に影響を及ぼすレベルではないことを確認**。



T-1は東京電力の測点であり、東京電力のデータを使用



IAEA及び各国分析機関の専門家による追加的モニタリング

- IAEA及び第三国分析機関の専門家が、直接海水採取等を行う追加的モニタリングを令和6年10月15日の第1回追加的モニタリング以降これまで**10回実施**してきている。
- 海洋モニタリングではALPS処理水の海洋放出が**人や環境に対して与える影響は無視できる**ほどであると報告書で公表。



※第2回及び第9回追加的モニタリングではIAEAグロッシー事務局長自身が海水採取が行っている。

原子力規制委員会の情報発信

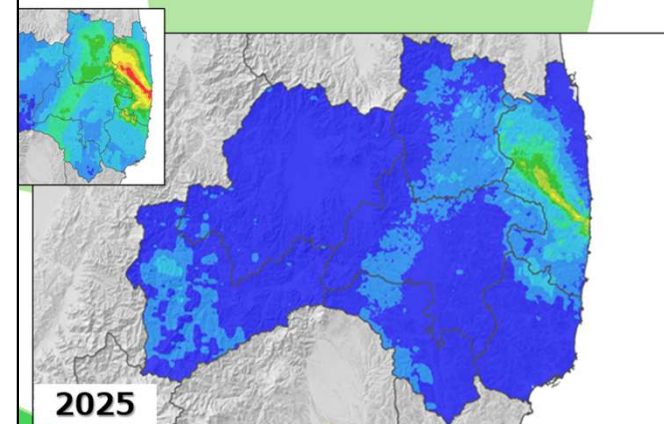
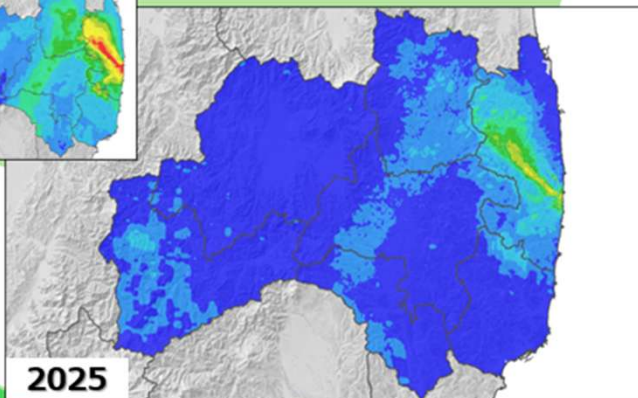
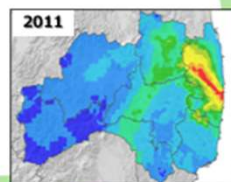
- 15年間のモニタリング結果を冊子にまとめるとともに、廃炉フォーラムやIAEA総会などで**国内外に情報発信**。

Environmental Radiation Monitoring in Fukushima : Past and Future

15 Years of Environmental Radiation Monitoring in Fukushima Prefecture
Following the Fukushima Daiichi Nuclear Power Station Accident

環境放射線モニタリングから見た 福島これまで・これから

東京電力福島第一原子力発電所事故後15年間の福島県における
環境放射線モニタリングの状況



 **NRA JAPAN**
Nuclear Regulation Authority

 **原子力規制委員会**
Nuclear Regulation Authority

今後の進め方

- 福島県における放射線の状況を踏まえ、**必要な環境放射線モニタリングを引き続き実施**する。また、福島県における環境放射線モニタリングについて、**国内外に向けて広く情報発信を行っていく**。
- ALPS処理水に係る風評払拭につながる情報提供のために、引き続き**IAEAと協力して、海域モニタリングデータを信頼性・透明性ある形で発信**していく。

東日本大震災以降の
環境放射線 モニタリング情報



<https://radioactivity.nra.go.jp/ja>